



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 安永 上場取引所 東
 コード番号 7271 URL <https://www.fine-yasunaga.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安永 暁俊
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 北村 直紀 TEL 0595-24-2122
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	29,026	△0.9	△533	—	△430	—	△1,104	—
2021年3月期	29,278	△14.1	△517	—	△569	—	△2,583	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △378百万円 (—%) 2021年3月期 △2,597百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△92.32	—	△13.1	△1.4	△1.8
2021年3月期	△215.99	—	△25.7	△1.7	△1.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	31,659	8,206	25.9	685.96
2021年3月期	30,952	8,692	28.1	726.56

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,206百万円 2021年3月期 8,692百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	492	△1,564	382	4,524
2021年3月期	3,753	△1,915	△896	4,999

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	95	—	1.0
2022年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00	95	—	1.1
2023年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		14.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	10.2	900	—	900	—	850	—	71.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名） -、除外 - 社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	12,938,639株	2021年3月期	12,938,639株
2022年3月期	975,309株	2021年3月期	975,309株
2022年3月期	11,963,330株	2021年3月期	11,963,330株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	17,279	△4.1	△1,228	-	△547	-	△905	-
2021年3月期	18,010	△21.3	△1,380	-	△1,321	-	△2,766	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△75.68	-
2021年3月期	△231.27	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	25,942	5,709	22.0	477.25
2021年3月期	25,846	6,723	26.0	562.02

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,709百万円 2021年3月期 6,723百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響下、度重なる緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の実施等により個人消費が停滞するなど、景気は一進一退の動きが続きました。2021年9月末の緊急事態宣言の解除を受けて持ち直しの動きがみられたものの、感染再拡大の影響で年度末にかけて再び弱い動きとなり、さらにロシアによるウクライナ侵攻を受けて資源価格等の上昇が加速するなど、景気の先行きは一層不透明感が増しております。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、世界的な半導体不足の影響等により2021年夏場以降生産縮小を余儀なくされました。第3四半期以降は回復基調が続くものの、依然として供給制約の影響が残ることから、未だ挽回生産には至っていない状況です。

このような企業環境下、当連結会計年度の業績は、売上高290億26百万円（前年同期比0.9%減少）、営業損失5億33百万円（前年同期は営業損失5億17百万円）、経常損失4億30百万円（前年同期は経常損失5億69百万円）となりました。また、固定資産の減損損失4億5百万円を計上したこと等に伴い、親会社株主に帰属する当期純損失11億4百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失25億83百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(エンジン部品事業)

新型コロナウイルス感染拡大の影響が顕著であった前年同期に比べ、売上、利益とも増加しました。特にインドネシア、タイの生産はコロナ前を上回る水準まで回復しております。一方、国内の生産は自動車メーカーの部品調達難による生産調整の影響等により、2021年夏場以降一時的に減少しましたが、年度末にかけて再び回復基調となりました。その結果、売上高199億70百万円（前年同期比10.5%増加）、営業利益16百万円（前年同期は営業損失5億68百万円）となりました。

(機械装置事業)

電子部品、半導体業界向けのワイヤソーと検査測定装置は、半導体投資の増加を受けて売上高は増加し利益も良好化したものの、主に自動車業界向けの工作機械の売上が大幅に減少し、採算性が悪化しました。その結果、売上高44億68百万円（前年同期比35.9%減少）、営業損失6億75百万円（前年同期は営業損失3億68百万円）となりました。

(環境機器事業)

エアーポンプ、ディスポーザとも売上高は堅調に推移したものの、原材料市況の高騰や固定費の増加等により利益は減少しました。その結果、売上高42億92百万円（前年同期比7.8%増加）、営業利益1億54百万円（前年同期比68.2%減少）となりました。

(その他の事業)

当セグメントには、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高2億96百万円（前年同期比14.1%増加）、営業損失63百万円（前年同期は営業損失95百万円）となりました。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億7百万円（前年同期比2.3%）増加し、316億59百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ12億20百万円（前年同期比7.3%）増加し、179億76百万円となりました。

この増加の主な要因は、商品及び製品の増加9億79百万円、原材料及び貯蔵品の増加4億68百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億13百万円（前年同期比3.6%）減少し、136億82百万円となりました。

この減少の主な要因は、有形固定資産の減少3億78百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ20億25百万円（前年同期比14.5%）増加し、160億16百万円となりました。

この増加の主な要因は、短期借入金の増加9億50百万円、1年内済予定の長期借入金の増加5億27百万円、未払金の増加3億6百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8億33百万円（前年同期比10.1%）減少し、74億35百万円となりました。

この減少の主な要因は、長期借入金の減少10億99百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億85百万円（前年同期比5.6%）減少し、82億6百万円となりました。

この減少の主な要因は、利益剰余金の減少12億12百万円や為替換算調整勘定の増加5億84百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は25.9%（前期は28.1%）、ROEは△13.1%（前期は△25.7%）となりました。当社グループでは、今後はさらなる健全な財務体質の維持、向上に努めてまいります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億74百万円減少し、45億24百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、4億92百万円（前年同期は37億53百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費21億55百万円、減損損失4億5百万円、売上債権の減少額2億97百万円等の増加要因、及び棚卸資産の増加額13億71百万円、税金等調整前当期純損失9億54百万円等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、15億64百万円（前年同期は19億15百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14億24百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、3億82百万円（前年同期は8億96百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入による収入21億円、短期借入金の純増加額9億50百万円等の増加要因、長期借入金の返済による支出26億69百万円等の減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しは、ウクライナ情勢の世界経済への影響や半導体の供給不足による影響が懸念されるものの、コロナ禍からの経済活動の正常化を背景に、エンジン部品事業は海外生産を中心に回復基調が続く見通しです。機械装置事業は、企業の設備投資意欲の持ち直しにより回復に向かう見通しです。環境機器事業は、引き続き底堅く推移する見通しです。

2023年3月期の連結業績予想は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年3月期（予想）	対前期増減率
売上高	32,000	10.2%
営業利益	900	—
経常利益	900	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	850	—

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,001	4,526
受取手形及び売掛金	4,790	4,695
電子記録債権	953	878
商品及び製品	1,551	2,531
仕掛品	2,208	2,261
原材料及び貯蔵品	1,491	1,960
未収入金	412	335
その他	347	788
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,756	17,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,465	11,849
減価償却累計額	△7,683	△7,949
建物及び構築物（純額）	3,781	3,899
機械装置及び運搬具	30,726	30,136
減価償却累計額	△24,879	△25,107
機械装置及び運搬具（純額）	5,847	5,028
工具、器具及び備品	5,539	5,423
減価償却累計額	△5,158	△4,995
工具、器具及び備品（純額）	381	427
リース資産	658	267
減価償却累計額	△329	△168
リース資産（純額）	329	98
使用権資産	114	108
減価償却累計額	△40	△40
使用権資産（純額）	73	67
土地	2,241	2,256
建設仮勘定	231	727
有形固定資産合計	12,885	12,506
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	612	613
退職給付に係る資産	—	86
繰延税金資産	32	32
その他	538	302
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,179	1,030
固定資産合計	14,195	13,682
資産合計	30,952	31,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,004	3,162
電子記録債務	439	626
短期借入金	5,150	6,100
1年内返済予定の長期借入金	2,521	3,048
未払金	1,728	2,034
リース債務	62	40
リース負債	27	23
未払法人税等	76	38
賞与引当金	360	350
工事損失引当金	2	51
設備関係支払手形	0	2
その他	615	535
流動負債合計	13,990	16,016
固定負債		
長期借入金	7,210	6,111
長期末払金	—	151
リース債務	232	190
リース負債	50	48
繰延税金負債	272	351
役員退職慰労引当金	72	52
環境対策引当金	17	—
退職給付に係る負債	339	455
資産除去債務	74	74
固定負債合計	8,268	7,435
負債合計	22,259	23,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	5,201	3,989
自己株式	△330	△330
株主資本合計	9,127	7,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210	209
繰延ヘッジ損益	△111	△18
為替換算調整勘定	△649	△65
退職給付に係る調整累計額	114	164
その他の包括利益累計額合計	△435	290
非支配株主持分	0	0
純資産合計	8,692	8,206
負債純資産合計	30,952	31,659

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	29,278	29,026
売上原価	26,312	26,177
売上総利益	2,966	2,849
販売費及び一般管理費		
販売手数料	49	52
荷造及び発送費	296	411
貸倒引当金繰入額	△0	△0
給料手当及び福利費	1,426	1,404
賞与引当金繰入額	60	61
退職給付費用	63	43
役員退職慰労引当金繰入額	7	6
試験研究費	397	342
減価償却費	137	106
その他	1,044	954
販売費及び一般管理費合計	3,483	3,383
営業損失(△)	△517	△533
営業外収益		
受取利息	29	18
受取配当金	17	23
為替差益	—	64
受取手数料	16	—
受取賃貸料	23	17
助成金収入	—	34
スクラップ売却益	15	17
その他	59	56
営業外収益合計	161	232
営業外費用		
支払利息	103	83
為替差損	57	—
減価償却費	0	16
その他	52	28
営業外費用合計	214	128
経常損失(△)	△569	△430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	8
助成金収入	32	—
特別利益合計	34	8
特別損失		
固定資産売却損	0	—
減損損失	1,482	405
固定資産除却損	53	9
新型コロナウイルス感染症による損失	181	—
和解金	—	52
退職特別加算金	—	65
特別損失合計	1,718	532
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,253	△954
法人税、住民税及び事業税	264	97
法人税等調整額	65	52
法人税等合計	330	150
当期純損失 (△)	△2,583	△1,104
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△2,583	△1,104

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△2,583	△1,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	△0
繰延ヘッジ損益	13	93
為替換算調整勘定	△574	584
退職給付に係る調整額	429	49
その他の包括利益合計	△13	726
包括利益	△2,597	△378
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,597	△378
非支配株主に係る包括利益	△0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書
 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	2,114	7,880	△330	11,807
当期変動額					
剰余金の配当			△95		△95
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,583		△2,583
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,679	—	△2,679
当期末残高	2,142	2,114	5,201	△330	9,127

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	93	△125	△75	△314	△421	0	11,385
当期変動額							
剰余金の配当							△95
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△2,583
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	117	13	△574	429	△13	△0	△13
当期変動額合計	117	13	△574	429	△13	△0	△2,693
当期末残高	210	△111	△649	114	△435	0	8,692

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	2,114	5,201	△330	9,127
当期変動額					
剰余金の配当			△107		△107
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△1,104		△1,104
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△1,212	－	△1,212
当期末残高	2,142	2,114	3,989	△330	7,915

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	210	△111	△649	114	△435	0	8,692
当期変動額							
剰余金の配当							△107
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）							△1,104
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△0	93	584	49	726	0	726
当期変動額合計	△0	93	584	49	726	0	△485
当期末残高	209	△18	△65	164	290	0	8,206

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,253	△954
減価償却費	2,035	2,155
減損損失	1,482	405
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△8
有形固定資産除却損	53	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	120	68
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△86
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	△9
受取利息及び受取配当金	△47	△41
支払利息	103	83
為替差損益 (△は益)	40	△7
助成金収入	△32	—
新型コロナウイルス感染症による損失	181	—
和解金	—	52
退職特別加算金	—	65
売上債権の増減額 (△は増加)	1,434	297
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,664	△1,371
仕入債務の増減額 (△は減少)	△372	245
前受金の増減額 (△は減少)	△766	△24
未収消費税等の増減額 (△は増加)	441	△194
その他	203	96
小計	4,281	761
利息及び配当金の受取額	48	39
利息の支払額	△103	△83
助成金の受取額	32	—
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△81	—
和解金の支払額	—	△26
損害賠償金の支払額	△124	△29
法人税等の還付額	8	44
法人税等の支払額	△308	△213
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,753	492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,842	△1,424
有形固定資産の売却による収入	23	43
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
無形固定資産の取得による支出	△37	△86
固定資産の除却による支出	△23	—
その他	△36	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,915	△1,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	950
長期借入れによる収入	3,000	2,100
長期借入金の返済による支出	△2,955	△2,669
社債の償還による支出	△110	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△235	△81
セール・アンド・割賦バックによる収入	—	200
割賦債務の返済による支出	—	△9
配当金の支払額	△95	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△896	382
現金及び現金同等物に係る換算差額	△178	214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	762	△474
現金及び現金同等物の期首残高	4,237	4,999
現金及び現金同等物の期末残高	4,999	4,524

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期期首残高に与える影響はありません。

また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付引当金の数理計算上の差異の処理年数の変更)

従来、当社の数理計算上の差異の費用処理年数は13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため当連結会計年度より費用処理年数を12年に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エンジン部品、機械装置、環境機器等の複数の事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当社及び当社の連結子会社の事業運営部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジン部品」、「機械装置」、「環境機器」の3つを報告セグメントとしております。

「エンジン部品」は、自動車のエンジン部品の製造販売をしております。「機械装置」は、工作機械、ワイヤソー、検査測定装置等の製造販売をしております。「環境機器」は、エアーポンプ、ディスポーザ等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,067	6,971	3,979	29,018	259	29,278	—	29,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26	—	26	477	503	△503	—
計	18,067	6,998	3,979	29,045	736	29,782	△503	29,278
セグメント利益又は損失(△)	△568	△368	485	△451	△95	△547	29	△517
セグメント資産	19,238	5,052	3,154	27,446	641	28,087	2,864	30,952
その他の項目								
減価償却費(注) 4	1,755	210	81	2,047	14	2,062	△27	2,035
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	845	215	138	1,200	13	1,213	—	1,213

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額29百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,864百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,970	4,468	4,292	28,730	296	29,026	0	29,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	131	—	131	472	603	△603	—
計	19,970	4,599	4,292	28,861	768	29,630	△603	29,026
セグメント利益又は損失(△)	16	△675	154	△504	△63	△567	33	△533
セグメント資産	19,698	5,630	3,041	28,371	291	28,662	2,996	31,659
その他の項目								
減価償却費(注) 4	1,866	214	84	2,165	17	2,182	△27	2,155
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	881	377	91	1,350	19	1,370	—	1,370

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額33百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,996百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	726.56円	685.96円
1株当たり当期純損失	215.99円	92.32円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	2,583	1,104
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	2,583	1,104
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,963	11,963

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	8,692	8,206
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	0	0
(うち非支配株主持分)	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	8,692	8,206
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	11,963	11,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。